

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2023年7月18日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)

【会社名】 株式会社K G情報

【英訳名】 KG Intelligence CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 益 田 武 美

【本店の所在の場所】 香川県高松市今里町二丁目2番地10
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 087(834)3821

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三 上 芳 久

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区平田170番地の108

【電話番号】 086(241)5522

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三 上 芳 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 2021年12月21日 至 2022年6月20日	自 2022年12月21日 至 2023年6月20日	自 2021年12月21日 至 2022年12月20日
営業収益	(千円)	1,190,504	1,381,619	2,488,295
経常利益	(千円)	99,677	187,737	268,701
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	199,571	151,326	337,663
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	204,283	149,464	344,976
純資産額	(千円)	5,558,795	5,764,328	5,663,323
総資産額	(千円)	6,450,152	6,763,783	7,157,786
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	27.59	20.92	46.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	86.0	85.1	79.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	175,598	337,092	504,992
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	67,952	3,789	235,085
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	37,764	48,531	73,924
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	783,880	736,325	1,126,084

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年3月21日 至 2022年6月20日	自 2023年3月21日 至 2023年6月20日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.05	10.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のパンデミック後の回復フェーズであり、内需を中心に成長を続けています。しかしながら、世界的な物価高と金融引き締めによる世界経済の減速及び年間インフレ率が上昇したこと等により、その先行きは不透明であります。

このような中、当社グループにおいては、求人関連情報では既存の商品・サービスに加え、引き続き需要の高まるリスクリングやBPOに関する商品・サービスの提供を行っています。ライフ関連情報では、家づくり相談・紹介サービスの新規店舗出店の準備を進めると共に、お客様のニーズに合わせたイベント等を実施することで引き続き集客対策の強化や知名度の向上に努めています。また、賃貸物件検索サービスでは、記事コンテンツの運用強化を行うことで、サイトへの訪問者が増加し、物件の検索・問い合わせ件数も増加しています。なお、ウェディングフォト事業の事業譲渡を行い、当社を取り巻く経営環境の変化に対応しています。

この結果、営業収益は13億8千1百万円（前年同四半期比16.1%増）となり、営業利益は1億8千万円（前年同四半期比85.1%増）、経常利益は1億8千7百万円（前年同四半期比88.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5千1百万円（前年同四半期比24.2%減）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

当第2四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度から3億9千4百万円減少し、67億6千3百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から3億8千1百万円減少し、55億7千万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少3億8千9百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産の増加7百万円等によるものであります。固定資産は前連結会計年度から1千2百万円減少し、11億9千2百万円となりました。これは主に減価償却による有形固定資産の減少1千万円等によるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間の現金及び預金は51億3千6百万円となっており、総資産の75.9%を占めます。

負債総額は前連結会計年度から4億9千5百万円減少し、9億9千9百万円となりました。流動負債は前連結会計年度から4億9千2百万円減少し、6億8千6百万円となりました。これは主に、その他の減少4億3千3百万円及び未払金の減少1億3百万円並びに賞与引当金の増加8千7百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度から2百万円減少し、3億1千3百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少3百万円及びその他の増加1百万円等によるものであります。

純資産は前連結会計年度から1億1百万円増加し、57億6千4百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加1億2百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は85.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間は、下記の理由により、現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度から3億8千9百万円減少し、7億3千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、3億3千7百万円（前年同四半期は1億7千5百万円の減少）となりました。これは税金等調整前四半期純利益1億8千7百万円、賞与引当金の増加額8千7百万円、非資金損益項目である減価償却費2千1百万円等による資金増加及びその他の流動負債の減少額5億6千1百万円並びに法人税等の支払額5千8百万円等の資金減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、3百万円（前年同四半期は6千7百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入18億1千万円、差入保証金の回収による収入6百万円等による資金増加及び定期預金の預入による支出18億1千万円、差入保証金の差入による支出5百万円並びに無形固定資産の取得による支出3百万円等による資金減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、4千8百万円（前年同四半期は3千7百万円の減少）となりました。これは配当金の支払額4千8百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,548,800
計	29,548,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月20日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,398,000	7,398,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります
計	7,398,000	7,398,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月20日		7,398,000		1,010,036		983,604

(5) 【大株主の状況】

2023年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社OHANA	岡山県赤磐市桜が丘西7丁目20-2	3,351	46.33
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONN TICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	309	4.27
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	261	3.61
益田 武美	岡山県赤磐市	221	3.06
須田 幸正	岡山市北区	220	3.05
K G社員持株会	岡山市北区平田170-108	191	2.64
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6-1	130	1.80
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	125	1.73
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	106	1.47
天井 次夫	東京都荒川区	106	1.46
計		5,025	69.47

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 165,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,230,500	72,305	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	7,398,000		
総株主の議決権		72,305	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 71株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K G情報	香川県高松市今里町二丁目2-10	165,000		165,000	2.23
計		165,000		165,000	2.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年3月21日から2023年6月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年12月21日から2023年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,526,257	5,136,499
受取手形、売掛金及び契約資産	406,196	413,371
製品	3,935	2,182
仕掛品	305	2,974
原材料及び貯蔵品	7,644	7,034
その他	8,049	9,067
貸倒引当金	257	282
流動資産合計	5,952,131	5,570,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	367,172	357,051
機械装置及び運搬具（純額）	22,486	17,074
土地	661,981	661,981
その他（純額）	5,995	10,896
有形固定資産合計	1,057,636	1,047,004
無形固定資産		
その他	23,791	23,567
無形固定資産合計	23,791	23,567
投資その他の資産		
その他（純額）	124,971	122,803
貸倒引当金	744	437
投資その他の資産合計	124,227	122,366
固定資産合計	1,205,654	1,192,937
資産合計	7,157,786	6,763,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,551	32,580
未払金	340,827	237,768
未払法人税等	71,917	47,466
前受金	122,964	106,497
賞与引当金	850	88,618
その他	606,766	173,103
流動負債合計	1,178,876	686,034
固定負債		
役員退職慰労引当金	209,351	209,351
退職給付に係る負債	63,690	59,766
資産除去債務	42,125	42,453
その他	419	1,849
固定負債合計	315,586	313,420
負債合計	1,494,462	999,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,705	983,705
利益剰余金	3,730,797	3,833,663
自己株式	76,800	76,800
株主資本合計	5,647,737	5,750,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,796	3,241
為替換算調整勘定	1,002	695
その他の包括利益累計額合計	5,798	3,937
新株予約権	9,787	9,787
純資産合計	5,663,323	5,764,328
負債純資産合計	7,157,786	6,763,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年12月21日 至2022年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年12月21日 至2023年6月20日)
営業収益	1,190,504	1,381,619
営業原価	929,004	992,913
営業総利益	261,500	388,706
販売費及び一般管理費	¹ 163,780	¹ 207,835
営業利益	97,719	180,870
営業外収益		
受取利息	251	243
不動産賃貸料	2,857	3,248
その他	5,376	4,568
営業外収益合計	8,485	8,061
営業外費用		
不動産賃貸費用	892	812
敷金解約損	20	242
その他	5,613	140
営業外費用合計	6,526	1,195
経常利益	99,677	187,737
特別利益		
固定資産売却益	142,831	
特別利益合計	142,831	
税金等調整前四半期純利益	242,509	187,737
法人税等	42,937	36,410
四半期純利益	199,571	151,326
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,571	151,326

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月21日 至 2022年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月21日 至 2023年6月20日)
四半期純利益	199,571	151,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,506	1,554
為替換算調整勘定	205	306
その他の包括利益合計	4,712	1,861
四半期包括利益	204,283	149,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,283	149,464
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月21日 至 2022年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月21日 至 2023年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	242,509	187,737
減価償却費	27,090	21,963
株式報酬費用	506	
賞与引当金の増減額(は減少)	57,041	87,768
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	283	3,923
貸倒引当金の増減額(は減少)	349	281
受取利息及び受取配当金	251	243
補助金収入	1,573	642
固定資産売却益	142,831	
敷金解約損	20	242
売上債権の増減額(は増加)	53,593	6,868
棚卸資産の増減額(は増加)	2,963	304
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,615	815
仕入債務の増減額(は減少)	17,040	2,970
その他の流動負債の増減額(は減少)	365,145	561,097
その他	221	165
小計	152,071	279,271
利息及び配当金の受取額	32	41
補助金の受取額	1,573	642
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	25,133	58,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,598	337,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,910,153	1,810,153
定期預金の払戻による収入	1,410,153	1,810,153
有形固定資産の取得による支出	252	1,307
有形固定資産の売却による収入	573,637	
無形固定資産の取得による支出	7,688	3,378
差入保証金の差入による支出	5,283	5,158
差入保証金の回収による収入	7,577	6,069
その他	38	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,952	3,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	36,121	48,531
リース債務の返済による支出	1,642	
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,764	48,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	345
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145,213	389,758
現金及び現金同等物の期首残高	929,094	1,126,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 783,880	1 736,325

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自2022年12月21日 至 2023年6月20日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(重要な会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年12月21日 至2022年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年12月21日 至2023年6月20日)
役員報酬	40,749千円	40,749千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年12月21日 至2022年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年12月21日 至2023年6月20日)
現金及び預金勘定	4,884,053千円	5,136,499千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	4,100,172	4,400,173
現金及び現金同等物	783,880	736,325

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月21日 至 2022年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月25日 取締役会	普通株式	36,164	5.00	2021年12月20日	2022年2月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月8日 取締役会	普通株式	36,164	5.00	2022年6月20日	2022年8月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月21日 至 2023年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月24日 取締役会	普通株式	48,460	6.70	2022年12月20日	2023年2月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月10日 取締役会	普通株式	36,164	5.00	2023年6月20日	2023年8月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年12月21日至2022年6月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自2022年12月21日至2023年6月20日)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自2021年12月21日至2022年6月20日)

(単位：千円)

	情報関連事業			その他	合計
	求人関連事業	ライフ関連事業	計		
営業収益					
岡山県	144,138	186,858	330,997	12,630	343,627
広島県	72,296	33,265	105,562	4,827	110,389
香川県	56,639	32,456	89,096	1,066	90,162
その他	227,112	304,436	531,549	114,775	646,324
顧客との契約から生じる収益	500,188	557,016	1,057,204	133,299	1,190,504

(注)1 情報関連事業以外のその他は、主に他社印刷物の受注に係る印刷事業及びWEBサイトの構築・運営等に係るものであります。

2 県別のその他は、愛媛県、兵庫県、徳島県、高知県、山口県、福岡県、大分県、埼玉県、神奈川県、山梨県、東京都及び北海道であります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年12月21日至2023年6月20日)

(単位：千円)

	情報関連事業			その他	合計
	求人関連事業	ライフ関連事業	計		
営業収益					
岡山県	183,409	163,038	346,447	9,334	355,781
広島県	81,352	36,645	117,997	1,956	119,954
香川県	56,179	34,464	90,644	1,287	91,931
その他	296,675	389,926	686,602	127,349	813,951
顧客との契約から生じる収益	617,617	624,074	1,241,691	139,927	1,381,619

(注)1 情報関連事業以外のその他は、主に他社印刷物の受注に係る印刷事業及びWEBサイトの構築・運営等に係るものであります。

2 県別のその他は、愛媛県、兵庫県、徳島県、高知県、山口県、福岡県、大分県、埼玉県、神奈川県、山梨県、東京都及び北海道であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月21日 至 2022年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月21日 至 2023年6月20日)
1株当たり四半期純利益	27円59銭	20円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	199,571	151,326
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	199,571	151,326
普通株式の期中平均株式数(株)	7,232,929	7,232,929
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年7月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・36,164千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・5.00円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・2023年8月16日

(注) 2023年6月20日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月14日

株式会社K G情報
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中賢治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原大祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の2022年12月21日から2023年12月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年3月21日から2023年6月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月21日から2023年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の2023年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。